



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長
中塚 伸幸

トランプ関税のインパクトに注意

◆トランプの本気度は強い

トランプが再び政権を担うことになった。2016年の大統領選では、勝利はしたものの全米得票数ではヒラリー・クリントンに届かなかった。しかし今回の選挙では、トランプは総得票数でもハリスを上回り、圧勝であった。このためトランプは、「国民からの強い支持（マンデート）を得た」と、一期目以上に自信を深めている。さらに、矢継ぎ早に閣僚人事を決めているが、自身への忠誠心に重きを置いた人選の感が強く、選挙戦中に訴えてきたことを実現するための布陣という様相である。加えて、上下両院も今回の選挙で共和党が多数となった。トランプには次の4年はなく、就任から中間選挙までの前半2年でできる限り公約を実行しようとするだろう。したがって、「輸入全体に一律10~20%の関税、中国からの輸入には60%の関税」といったドラスティックな経済政策も、あながち選挙戦レトリックにとどまらず、相応に実現性は高いと考えておいたほうがよさそうだ。

◆貿易赤字削減につながる可能性は小

関係閣僚をみても、金融界から財務長官に指名されたベッセントは、もともとは高関税にはやや懐疑的との見方もあったが、閣僚人事が進行中の今月なかばにフォックスのウェブサイトが高関税を強く支持する寄稿をしており、トランプのアジェンダへの忠誠を示したものと受け止められる。また、同じく金融界出身で商務長官に指名されたラトニックも高関税を支持する強硬派として知られており、今後、彼が直接的に関税の引き上げをはじめとした貿易政策を推進していくことになるだろう。

トランプ政権が関税を通じて実現をめざすのは、貿易赤字の削減と国内製造業の復活であるが、一期目のトランプ関税はこうした目的を達成したわけではない。一期目の成果をみると、対中国の貿易赤字は減少したが、それは中国からの輸入が他国からの輸入にシフトしただけで、その分、メキシコやASEAN諸国などとの間の貿易赤字が拡大し、

米国全体の貿易赤字も拡大した。製造業の復活にもつながっていない。多くの経済学者が指摘するとおり、高関税にはマイナス面のほうが大きい。トランプ政権はそうは考えないようだ。

◆タフな交渉は避けられず

中国をターゲットとした 60%の関税と全世界を対象にした一律関税とは多少意味合いが異なるところもある。中国に対しては、政治的意図として、経済メリットを犠牲にしても関税によってデカップリングを図るという意思があるかもしれない。一方、すべての輸入に対する一律関税は、国内製造業の復活が目的のようであるが、その目的に合致する手段とは考えにくい。どちらも米国内にインフレ圧力をもたらすとともに、景気には貿易の停滞を通じて下押しの圧力となろう。それでも、トランプ政権がこの政策を推進することを覚悟せねばなるまい。対中 60%、一律 10%といった数字どおりにはならないにしても、一定水準の追加関税が賦課され、また交渉の過程において米国からさまざまな要求がなされるであろう。

日本も対米黒字国であり、米国からの要求に対してタフな交渉を迫られる可能性が高い。ただ、日本の対米貿易黒字はこの 30 年ほぼ横ばいで、増えていない。この点は、ほかの対米黒字国とは大きく異なる。わが国の輸出競争力の低下という問題はさておくとして、日本は現地生産によって米国の雇用創出に貢献しており、対米輸出額を拡大させているわけでもない。今後のトランプ政権との交渉においては、こうしたファクトをしっかりと主張しつつ、米国からのエネルギー資源の輸入拡大など、両国がウィンウィンとなる解決策を模索することが求められよう。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】